

特集論文

発達障害のある子どもを担当する保育者を対象とした 研修プログラムの効果測定の試み

A Trial Study to Evaluate Effects of In-service Training Programs for Nursery Teachers of
Young Children with Developmental Disabilities

竹澤 大史

TAKEZAWA Taishi

(和歌山大学大学院教育学研究科教職開発専攻)

受理日 令和2年1月31日

抄録：保育所による発達障害のある子どもの受け入れが進む中、障害に関する知識や支援スキルをもった保育者の養成が求められている。本研究では、発達障害のある子どもを担当する保育者を対象とした研修プログラムを実施し、保育者の効力感とストレスを指標とした効果検証を試みた。

キーワード：発達障害、保育士、研修プログラム、効果測定

研究の背景と問題

1. 発達障害のある子どもとインクルーシブ保育

近年、保育所に在籍する発達障害の診断を受けた子どもや「気になる子」(高木ら、2007)の増加に伴い、発達障害に関係のある子どもを担当する保育者の数が増えてきている。

保育所では、単に障害のある子どもを他の子どもの集団の中で保育するのではなく、障害の有無にかかわらず、個々の子どもの教育的ニーズに合わせて保育を行うインクルーシブ保育の実践が進んできている。石井(2009)は、インクルーシブ保育において、多くの保育者が障害のある子どもを担当しながら、他の子どもを含む集団を指導することに悩んでおり、不安や負担を感じていると指摘している。

2. 保育者の専門性を担保する研修プログラム

発達障害のある子どもたちに適切な保育を提供するためには、保育者が発達障害に関する知識や支援方法を習得する必要がある。藤原(2013)は、発達障害のある子どもを担当する保育者を対象に、障害特性の理解、評価方法の理解、支援方法の獲得と実践、保護者支援の理解を目的とした研修プログラムを実施した。発達障害のある子どもを担当する保育者の実践を支える専門性として、特に子どもの発達、発達障害における特性、支援技術などについての知識の習得の重要性を指摘している。

山本・山根(2006)は、障害のある子どもの保育についての専門性について、特に知識と技術に焦点を当て、保育者の意識調査を実施した。保育者は子どもの行動観察や記録、保育計画の立案など、障害のない子どもの保育実践をベースとした項目については自己評価が高いが、障害に関する専門的な知識や障害のある子どもの特別な援助方法などについては自己評価が低いことが明らかになった。このことから、保育者自らが保育プログラムの検討を行う等、保育者の意識向上が課題として示された。知識や技術の向上を確認することに加え、保育者の効力感を育み、不安や負担感を軽減することが必要である。

3. 専門機関の支援体制と事例に基づいた研修プログラム

佐山ら(2017)は、発達障害の支援を行う上での困難さから、専門機関等が保育所を援助する必要性が高いと指摘している。保育現場では、研修などを通して保育者が障害に関する知識や支援方法について学ぶ機会が提供されているが、1年に数回の講演会などに参加するだけでは、系統的な知識や技術の習得は困難であることが予想される。松崎ら(2015)は、保育者を対象に講義とオンザジョブトレーニング、ビデオフィードバックにより構成された研修プログラムを実施した。プログラムに参加した保育者の支援技術が向上し、担当する子どもの言語・社会性が発達し行動面にポジティブな変化が見られたと報告している。

4. 研究の目的

以上のように、発達障害に関する研修プログラムの計画と実施においては、専門機関との連携のもと、保育者に知識及び技術を系統的に伝える工夫や、保育者の効力感を高め不安を軽減する要素を取り入れることが重要である。しかし、研修プログラムの形式や内容について検討し、その効果を検証した研究は少ない。

本研究では、発達障害のある子どもを担当する保育者を対象とした研修プログラムを実施し、その効果の検証を試みた。具体的には、保育所への巡回相談のシステムを活用した研修プログラムを試行し、保育者の自己効力感及びストレスの測定を通して、研修プログラムの内容や支援方法を検討した。

方法

1. 研究参加者

A 県 3 市内に「モデル保育所」をそれぞれ 1ヶ所選定し、モデル保育所及び市内の他の保育所に所属する保育者に参加をよびかけた。A 県 3 市内の保育所に在籍する保育者 43 名が参加した。表 1 に、参加者のプロフィールを示す。

表 1 参加者のプロフィール

男：女	4：39
年齢（平均）	35.76 ± 10.82
保育士経験月数（平均）	141.81 ± 119.96
発達障害のある子どもの担当経験月数（平均）	32.39 ± 28.00

2. 期間

201X 年 5 月から 201Y 年 3 月まで、研究を実施した。

3. 研修プログラム

表 2 に、研修プログラムの内容と流れを示す。各モデル保育所において、専門家による約 2 時間の講義を通して、発達障害のある子どもの理解や支援方法について保育者が学習する機会を提供した。その後、各モデル保育所において担当の保育者が子どものフェイスシートを作成し、発達評価を実施した。更に、各モデル保育所において 1 回 3～6 時間の事例検討会を合計 3 回実施した。事例検討会では専門家の助言のもと、担当の保育者がアセスメントに基づく支援方法や子どもの行動観察記録の確認を通して、支援の内容や今後の課題について検討した。

表 2 研修プログラムの内容

講義 発達障害の特性や支援方法の学習
アセスメント フェイスシートの作成、発達評価の実施
支援の実施 支援の目標設定、事例検討会の実施
支援の評価 子どもの変化の捉え、目標達成の確認

4. 調査及び測定

(1) 参加者のプロフィール調査

プログラムの開始時に調査用紙を配布し、参加者の性別、年齢、保育者としての経験年数、発達障害のある子どもを担当した年数について記入を求めた（表 1）。

(2) 保育者効力感の測定

保育者効力感は「保育場面において子どもの発達に望ましい変化をもたらすことができるであろう保育的行為をとることができる信念」と定義される（三木・桜井、1998）。プログラムの開始時と終了時に、参加者に保育者効力感尺度（三木・桜井、1998）を配布し、記入を求めた。この尺度の合計得点が高いほど、保育者効力感が高いことを示す。

(3) 保育者ストレスの測定

プログラムの開始時と終了時に、保育士評定ストレス尺度（赤田、2010）を配布し、記入を求めた。この尺度は 29 項目で 6 つの下位尺度で構成されており、合計得点が高いほど保育に関するストレスが高いことを示す。

結果

1. 保育者効力感

保育者効力感尺度の各項目の合計得点を算出し、プログラム開始時と終了時の平均値と標準偏差を表 3 に示した。対応のある *t* 検定を用いて、両平均値の差を検定した結果、終了時の平均値が有意に高くなっていた ($t=6.958, p<.01$)。

表 3 保育者効力感得点（全体）

開始時		終了時	
平均	標準偏差	平均	標準偏差
44.53	4.70	49.66	5.95

参加者の性別による、プログラムの開始時と終了時の平均値と標準偏差を表4に示した。また両平均値の変化を図1に示した。参加者の性別とプログラム実施を要因とする分散分析を行ったところ、プログラム実施の主効果のみが有意であった ($F(2, 33) = 31.192, p < .01$)。

表4 保育者効力感得点 (性別)

	平均 (標準偏差)	
	開始時	終了時
男性	44.75 (1.89)	53.75 (5.50)
女性	44.51 (4.91)	49.18 (5.89)

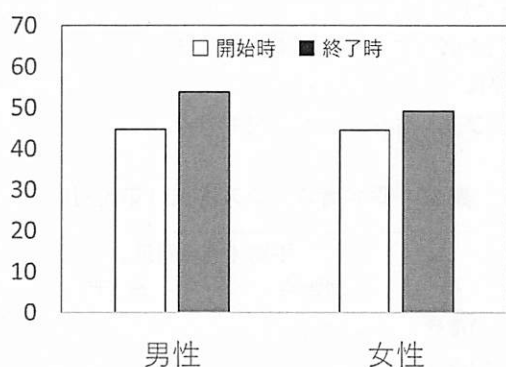


図1 保育者効力感得点の変化 (性別)

参加者の年代による、プログラムの開始時と終了時の平均値と標準偏差を表5に示した。また両平均値の変化を図2に示した。参加者の年代とプログラム実施を要因とする分散分析を行ったところ、参加者の年代の主効果 ($F(3, 39) = 3.028, p < .05$) とプログラム実施の主効果 ($F(1, 39) = 39.924, p < .01$) が有意であった。参加者の年代とプログラム実施の交互作用効果は有意ではなかった。参加者の年代の主効果について多重比較を行ったところ、20歳代と40歳代の平均値間に有意差がみられた ($p < .01$)。

表5 保育者効力感得点 (年代別)

	平均 (標準偏差)	
	開始時	終了時
20歳代	41.69 (4.80)	47.00 (5.86)
30歳代	44.73 (2.96)	49.80 (5.41)
40歳代	47.50 (3.89)	52.88 (6.03)
50歳代	46.00 (6.22)	50.29 (6.21)

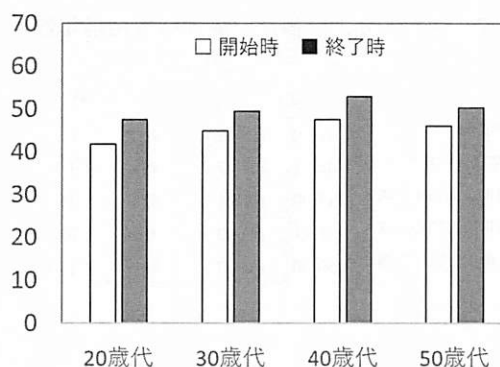


図2 保育者効力感得点の変化 (年代別)

参加者の保育者としての経験年数による、プログラムの開始時と終了時の平均値と標準偏差を表6に示した。また両平均値の変化を図3に示した。参加者の経験年数とプログラム実施を要因とする分散分析を行ったところ、プログラム実施の主効果のみが有意であった ($F(1, 36) = 22.925, p < .01$)。

表6 保育者効力感得点 (経験年数)

	平均 (標準偏差)	
	開始時	終了時
5年未満	42.23 (5.12)	48.08 (6.85)
5年以上10年未満	44.00 (2.75)	48.80 (5.03)
10年以上15年未満	44.75 (3.78)	49.75 (8.38)
15年以上20年未満	45.43 (3.60)	50.57 (3.41)
20年以上25年未満	47.67 (0.58)	53.00 (2.00)
25年以上30年未満	54.00 (0.00)	60.00 (0.00)
30年以上35年未満	46.40 (7.27)	49.60 (7.44)

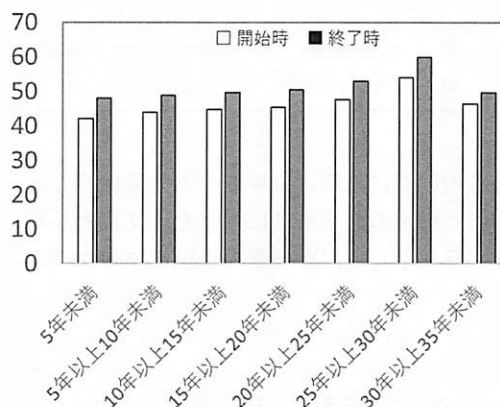


図3 保育者効力感得点の変化 (経験年数)

参加者が発達障害のある子どもを担当した年数による、プログラムの開始時と終了時の平均値と標準偏差を表7に示した。また両平均値の変化を図4に示した。担当年数とプログラム実施を要因とする分散分析を行ったところ、プログラム実施の主効果のみが有意であった ($F(1, 38) = 11.167, p < .01$)。

表7 保育者効力感得点（発達障害担当年数）

	平均（標準偏差）	
	開始時	終了時
5年未満	43.70 (5.15)	48.87 (6.54)
5年以上10年未満	46.11 (2.47)	49.78 (3.35)
10年以上15年未満	45.00 (4.24)	53.00 (2.83)
15年以上20年未満	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
20年以上25年未満	50.00 (0.00)	54.00 (5.84)

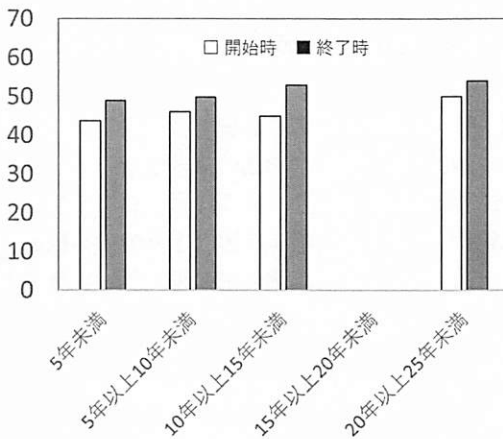


図4 保育者効力感得点の変化（発達障害担当年数）

2. 保育者ストレス

保育士ストレス評定尺度の各項目の合計得点を算出し、プログラム開始時と終了時の平均値と標準偏差を、表8に示した。対応のあるt検定を用いて、両平均値の差を検定したところ、有意な差は認められなかった。

表8 保育者ストレス得点（全体）

開始時		終了時	
平均	標準偏差	平均	標準偏差
89.88	15.14	89.30	12.03

参加者の性別による、プログラムの開始時と終了時の平均値と標準偏差を表9に示した。また両平均値の変化を図5に示した。参加者の性別とプログラム実施を要因とする分散分析を行ったところ、両要因の主効果及び交互作用効果は有意ではなかった。

表9 保育者ストレス得点（性別）

	平均（標準偏差）	
	開始時	終了時
男性	99.75 (1.50)	101.50 (7.14)
女性	88.87 (15.56)	88.05 (11.78)

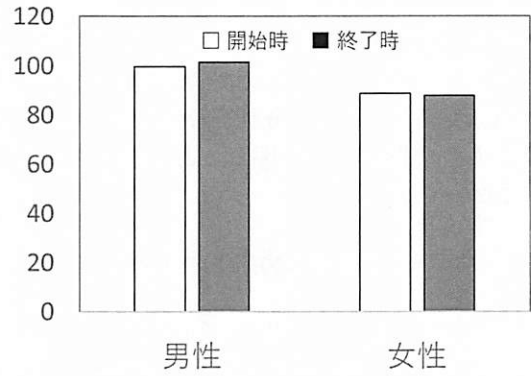


図5 保育者ストレス得点の変化（性別）

参加者の年代による、プログラムの開始時と終了時の平均値と標準偏差を表10に示した。また両平均値の変化を図6に示した。参加者の年代とプログラム実施を要因とする分散分析を行ったところ、両要因の主効果及び交互作用効果は有意ではなかった。

表10 保育者ストレス得点（年代別）

	平均（標準偏差）	
	開始時	終了時
20歳代	88.77 (14.86)	90.85 (12.35)
30歳代	91.40 (13.41)	90.20 (11.85)
40歳代	86.63 (86.63)	86.75 (14.01)
50歳代	92.43 (92.43)	87.43 (11.49)

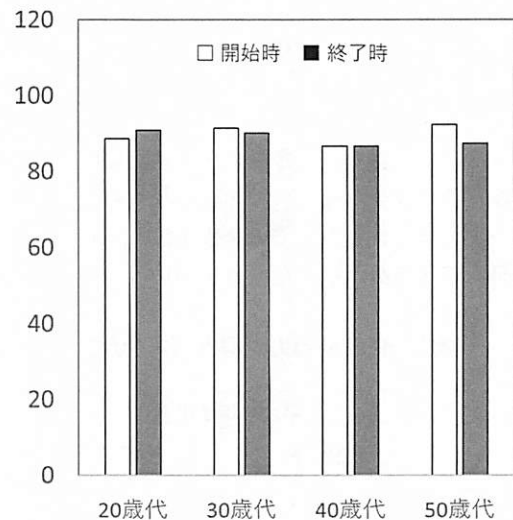


図6 保育者ストレス得点の変化（年代別）

参加者の保育者としての経験年数による、プログラムの開始時と終了時の平均値と標準偏差を表11に示した。また両平均値の変化を図7に示した。参加者の経験年数とプログラム実施を要因とする分散分析を行ったところ、両要因の主効果及び交互作用効果は有意ではなかった。

表 11 保育者ストレス得点（経験年数）

	平均（標準偏差）	
	開始時	終了時
5年未満	84.92 (18.34)	88.54 (10.77)
5年以上10年未満	92.90 (8.16)	88.80 (6.75)
10年以上15年未満	95.00 (8.98)	92.75 (13.10)
15年以上20年未満	88.86 (21.76)	90.43 (0.00)
20年以上25年未満	99.00 (0.00)	99.00 (0.00)
25年以上30年未満	89.00 (0.00)	84.00 (10.92)
30年以上35年未満	88.80 (16.84)	83.20 (7.44)

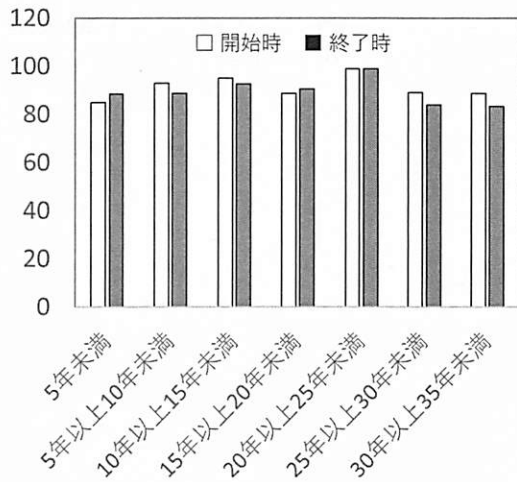


図 7 保育者ストレス得点の変化（経験年数）

参加者が発達障害のある子どもを担当した年数による、プログラムの開始時と終了時の平均値と標準偏差を表12に示した。また両平均値の変化を図8に示した。担当年数とプログラム実施を要因とする分散分析を行ったところ、両要因の主効果及び交互作用効果は有意ではなかった。

表 12 保育者ストレス得点（発達障害担当年数）

	平均（標準偏差）	
	開始時	終了時
5年未満	88.07 (18.34)	88.83 (10.77)
5年以上10年未満	92.56 (8.16)	91.56 (6.75)
10年以上15年未満	101.50 (8.98)	98.00 (13.10)
15年以上20年未満	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
20年以上25年未満	110.00 (0.00)	85.00 (0.00)

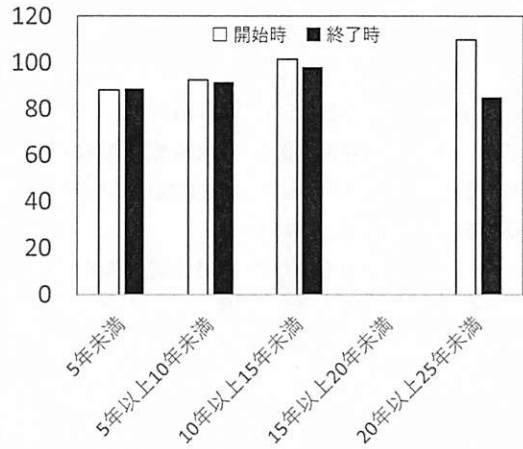


図 8 保育者ストレス得点の変化（発達障害担当年数）

考察

研修の終了時に保育者の効力感が高くなる傾向がみられたことから、プログラムに一定の効果があったと考えることができる。また、保育者の属性と効力感の関係性について、低い年代の保育者の効力感が比較的低くなる可能性が示唆された。今後は、保育者の他の属性と効力感との関係性の分析を通して、より効果的なプログラムの内容と方法を検討する必要がある。

一方、研修プログラムを通して保育者のストレスは十分軽減されなかった。その理由として、研修プログラムの内容が、評定尺度に含まれる保育に関するストレスナーに関する項目について、十分に対応していなかったことが挙げられる。今後は、プログラムの内容に応じた尺度項目を選定するとともに、保育所での人間関係や待遇など、保育者を取り巻く環境要因に重点を置いたプログラムの内容を検討する必要がある。

プログラムの効果検証における課題として、保育者が発達障害や子どもの支援方法に関する知識やスキルを獲得したかについて、客観的な指標を用いて確認していない点が挙げられる。今後は、保育者の知識やスキル（岡本・立元、2007）や子どもの行動評定などの指標を用いて、プログラムの効果を検証する必要がある。また、対照群を設置するなど、研究デザインについても検討する。

以上の課題に取り組み、インクルーシブな環境において、発達障害のある子どもを支援するうえで必要な知識及びスキルを保育者が習得できるような研修プログラムの開発を目指す。

文献

- 赤田太郎. (2010). 保育士ストレス評定尺度の作成と信頼性・妥当性の検討. 心理学研究, 81, 158-166.
- 石井正子. (2009). 幼稚園・保育所の園長等管理職の統合保育に関する認識: インクルーシブな保育に向けての現状と課題. 学苑初等教育学科紀要, 824, 62-78.
- 井上祐子. (2014). 保育者効力感に関する研究動向と課題. 鹿児島純心女子大学国際人間学部紀要, 20, 47-62.
- 岡本憲和・立元真 (2007) 保育者養育スキル尺度の作成. 宮崎大学教育文化学部附属教育実践総合センター研究紀要, 15, 33-42.
- 佐山智洋・新妻里紗・枡上耕祐・村上功二・齋藤信哉・永吉敏広・佐藤千代子・緒方明子. (2016). 保育所における発達障害に関する研修会・訪問支援の効果. 国立リハビリテーション研究所紀要, 37, 9-26.
- 高木明日香・井上雅彦・筱更治. (2007). 発達の気になる子どもの問題行動に対する教師研修の効果 (1). 日本行動療法学会大会発表論文集, 33, 500-501.
- 藤原里美. (2013). 発達障害児への保育実践能力に関する研究—専門機関の実践研修を受講した研修生の視点から—. 保育学研究, 51, 343-354.
- 松崎敦子・山本淳一. (2014). 保育士の発達支援技術向上のための研修プログラムの開発と評価. 特殊教育学研究, 52, 359-368.
- 三木知子・桜井茂雄. (1998). 保育専攻短大生の保育者効力感に及ぼす教育実習の影響. 教育心理学研究, 46, 203-211.
- 山本佳代子・山根正夫. (2006). インクルーシブ保育践における保育者の専門性に関する一考察: 専門的に知識の技術の観点から. 山口県立大学社会福祉学部紀要, 12, 53-60.